

7. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	7 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	7 - 3
	分析項目 II 教育内容	7 - 3
	分析項目 III 教育方法	7 - 5
	分析項目 IV 学業の成果	7 - 6
	分析項目 V 進路・就職の状況	7 - 6
III	質の向上度の判断	7 - 8

I 経済学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

本学部の教育理念は、真理の探究を通して、現在の社会が直面している様々な課題の解決を目指し、激動絶え間ない現代社会の平和で調和ある発展に貢献する人材を育成することにある。そのためには専門的知識の教育にとどまることなく、学生の自主的な学問への取り組みを尊重しつつ、柔軟な思考力とともに豊かな人間性を涵養することが必要である。

経済学の研究対象である経済活動は、人間が生きていくためにもっとも基本的なものである。私たちが毎日生活しているのは、多くの人々が日々経済活動を営んでいるからこそである。経済活動は決して単純なものではなく、産業の空洞化、雇用問題、財政赤字、地球環境問題など、私たちが解決すべき経済問題が、次々と新たに発生し、複雑性を増している。このような状況を前にして、経済学の課題を解決するためには、即効性のある個々の断片的な知識をつめこむよりも、どのような事態になっても対応できる柔軟な思考力と創造性を備えることが、むしろ重要である。

本学部は、日本でもっとも古い伝統を誇る経済学部のひとつだが、この長い歴史を通じて、基礎的な科目の教育を充実すると共に、絶えず新しい分野の学問を教育することを心がけ、社会経済の激動に柔軟に対応し、解決策を発見・創造できる人材を育成することを教育の目的としている。

2. 特徴

京都大学は自由闊達な気風を求める「自由の学風」を歴史的に育んできたが、経済学部も学生の自学自習を基本精神としている。そのため、学部科目には必須科目はない。本学部は演習を重視しているが、これも選択科目である。それでもほとんどの学生は演習に参加している。各教員が特定のテーマで毎年各回生10名を上限として募集し指導するが、基本は参加する学生自身の自学自習に基づく報告発表と学生相互の間での討論である。

また、学部授業科目には多数の法学・政治学科目含まれている。これらは経済学・経営学と関連が深い隣接分野であり、従来から経済学部の学生は法学部で開講されている科目の相当数を受講する機会が与えられている。さらに、特別講義として大学院と共通科目が一定数あり、より専門的な学習機会が与えられている。

3. 想定する関係者とその期待

第1に想定する関係者は経済学部に学ぶ学生であり、第2に想定する関係者は経済学部の卒業生が活躍することを期待される社会・産業界である。

経済学部では、経済学・経営学を幅広く多様な視点から学ぶ機会を与えており、その卒業生は特定の業種や職種というよりも、社会・産業界のさまざまな分野で中心的に活躍することが期待されている。現代社会は新たな困難・課題に直面しており、これらに経済学・経営学などの専門的知識をもって取り組み解決を図ろうと挑戦する人材の育成が強く求められている。と同時に人間性を重んじ他者への愛、公正性や正義を求める人材こそが人類社会の未来を切り拓くにふさわしいと思われる。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 学部および経済学科・経営学科の構成は学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとして確立したものである。

学部はそれ自体として教員組織編成を持っておらず、経済学研究科の教員組織編成にもとづいて担当している。学士課程において、必要な研究指導教員および研究指導補助教員は確保されており、TAやチューター(留学生対象)の教育補助者も活用している。さらに、寄附講座・寄附講義等により、先端的あるいは高度に実務的な教育内容をすすめる体制が強化されている。

また、管理運営のための組織および事務組織において、研修等、職員の資質の向上に努めるとともに、学部の諸規定等を整備している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 教員協議会を月1回程度開催し、管理運営、教育活動に係わる重要事項を審議している。また、学部教授会を必要に応じて開催し、学部長等の選考、教員人事等について審議している。教科委員会等により、教育活動に関する実質的な検討をすすめている。

教員の採用および昇格基準等は明確であり、基本的に高度な研究業績についての評価を中心に、教育研究上の指導能力を評価している。

ファカルティ・ディベロップメント(FD)の体制については、平成19年度より教育の質的向上を組織的、継続的に取り組むことを目的としたFD委員会を設置している。より実務的にはその下に点検評価、学部教育改善、大学院教育改善、教員評価、財務・事務体制改善の各ワーキンググループ(WG)を設置して恒常的な取り組みをすすめている。FD委員会は学部執行部、教科主任、各WGの主任で構成され、原則毎月1回開催している。

学部教育については、その中の学部教育改善WGが授業評価アンケートを実施、分析するなどの活動をすすめている。

自己点検・評価を実施し、その結果を大学内および社会に対して広く公開し、改善のための努力をすすめている。2007年6月には『自己点検・評価報告書 第4号 2006』を刊行した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本学部の教育の実施体制として、教員編成の規模は充分の学部教育を実施するために必要なスタッフを組織している。また、学部運営については、教員協議会および学部教授会により、全教員が参加し合意のもとに管理運営、教育活動をすすめる仕組みが確立している。さらに、教育の改善については、FD委員会および各WGを設置し、日常的に活動している。また、自己点検・評価についても定期的に実施している。以上のように、本学部の教育の実施体制は十分に充実しており、その体制の強化のためのさらなる努力を続けているという点から期待される水準にあると評価できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 教育目的に沿ったアドミッション・ポリシーを定め、公表している。同ポリシーにもとづき、前期日程試験の「一般入試」と「論文入試」の学力検査を実施している。さらに数理的能力を重視する理系科目を取り入れた入試を平成21年から実施する予定であり、それに伴い、論文入試の出題形式の見直しをすすめる予定である。また、外国学校出身者のための特別入試、外国人留学生のための特別選考、3年次編入試験も実施している。これらの入試については、実際の学生の受け入れ状況について調査検討し、入試制度の見直しに活かしている。入学定員と実入学者数の間に大幅な乖離はなく調整されている。

教養教育については、全学共通科目として高等教育研究開発推進機構を実施組織として提供されており、人文・社会科学系、自然科学系、保健・体育系、外国語系と多様な科目が提供されており、学生の自由な関心に応え、その問題意識や意欲を引き出す教育がすすめられている。また、1年生向けにはポケットゼミが本学部教員も担当して提供されており、純粋に学問の面白さに触れる少人数導入教育が展開されている。2年生向けには、本学部教員が提供する「経済英語」という外国語教育科目があり、経済学・経営学の教科書や論文、時事問題に触れ、専門分野の外国語を学ぶ機会も提供されている。

教育の目的にふさわしく、1年生向けの専門入門科目群、2年生向けの専門基礎科目群、2年生以上向けの専門科目群、先端的あるいは実務的な科目群(大学院・学部共通講義と社会人講師連携科目)、演習(2年次から)という体系的なカリキュラム(平成15年度)を整備し、見直しをすすめてきた。卒業論文制度は必修ではなく、意欲的な学生に対する自主的な学習を推奨するものとして実施され、相当数の学生が論文を作成している。外国人留学生向けの教育についても、留学生担当教員を3名配置し、基礎教育から専門研究までの指導を行っている。情報処理教育についても、情報関連専門の教員3名を配置し、体系的な教育をすすめている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 本学部では、本学他学部科目、国内の大学科目、外国の大学科目、交換留学制度にもとづく外国の大学での科目についての履修を認め、個別に単位認定を実施している。高度な学習、大学院進学との連携を考慮して、大学院・学部共通講義も開講されている。

また、本学部では科目等履修生制度を持っており、平成16年度は2名、平成17年度は4名、平成18年度は5名受け入れている。

また、本学部では積極的に外国人留学生を多くの国・地域から受け入れており、国際的な教育への貢献もすすめている。留学生支援室を設置し、留学生向けの研修旅行を実施するなどの支援をすすめている。

キャリア教育・インターンシップについては、平成18年度に「ベンチャー企業における経営管理および会計実務の現地調査」としてインターンシップを行った。実施先は村田製作所、新日本製鉄で、2回生16名、3回生16名、4回生6名、計38名が参加。それぞれに4単位を出した。

授業評価や学習支援についての学生の意見の聴取については、学生のニーズ評価を実施し、教育の状況に関する評価、改善に役立てている。学外関係者からの意見聴取も実施し、評価・改善に役立てている。これらの活動はファカルティ・ディベロップメントの組織において計画的に推進され、教育の見直しに活かしている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) この間、以下のように意識的に教育の充実をめざす改革をすすめてきたことから、期待される水準を上回っていると評価できる。まず、入試については、これまでの

入試制度についての見直し検討をすすめ、新たに理系科目を取り入れる入試を、「一般」入試、「論文」入試に加えて平成21年度入試から実施する計画をとりまとめた。外国学校出身者入試や外国人留学生入試なども継続しており、多様な人材を確保するための努力を続けている。また、教育の目的を実現するために、カリキュラム改革をすすめて体系的な授業科目編成を実施した。さらにファカルティ・ディベロップメントを推進する組織を確立し、計画的に学生や社会からの要請にこたえる教育の実現に努めてきた。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 教育の目的にふさわしく、講義、演習等の授業形態が組み合わされており、講義においても近年、資料のプリント配布に加えて、プロジェクトによる視聴覚教材の活用など、授業方法を工夫している。さらに演習では少人数授業、講読型授業、討論型授業、プレゼンテーション型授業、ディベート、フィールド調査実習、情報機器を活用した授業、ゲーミング、シミュレーションなど、多様な授業方法を展開している。

また、遠隔講義システムを活用し、東京スタジオに講師を招き、東京・京都間をつないだ授業も提供している。TA やチューター（留学生対象）による学習支援も実施している。学生が教育課程の編成の趣旨を理解して適切な授業科目の計画的な履修ができるように、シラバスの充実に努め、活用されている。なお、成績評価については、基準を明確にするとともに、成績疑義報告制度を設け、成績評価の正確さを担保するための措置をとっている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 演習（ゼミナール）は、従来の3、4年次生対象のものに加えて、2年次生の演習参加をすすめ、少人数教育（1ゼミ1学年10名以内）を推進している。各教員の指導のもと、演習を軸に、調査研究活動、インゼミへの参加、企業・NPO・行政との連携プロジェクト、イベント等の開催、研究報告書の作成など学生たちの自主的学習の取り組みがすすめられている。それを保障するために自習できる公開ロビー、情報演習室等が整備され、活用されている。さらに、ゼミ等での学習・研究成果を出版する等の事業に対し、学部からの助成を行って推進している。

また新入生に対して、入学式当日にオリエンテーションを実施し、本学部が提供する各学問分野の内容や学び方についての説明や学生の質問への対応がなされている。新入生オリエンテーションには多くの新入生が参加し有益な企画であったと回答している。

施設・設備の運用に関する方針は規定されており、周知しており、有効に活用されている。本学部には図書室とともに調査資料室が設置されている。図書室はおもに図書、学術雑誌を収集し公開しており、調査資料室は官公庁資料や統計資料、さらには視聴覚資料等を収集して利用機会を提供している。このように図書、学術雑誌、視聴覚資料等も系統的に整備されており、図書室、調査資料室の支援により、有効に活用されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業形態については多様な形式の授業が展開されており、遠隔授業にも取り組んできた。特に演習を中心に主体的な学習の推進が図られており、活発な自主的学習活動が展開されている。また新入生オリエンテーションを実施したり、図書室および調査資料室による資料の利用サービスが提供されている。このような意味で期待される水準にあると評価できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 学部として教育理念、卒業について必要な単位取得条件等を明確にし、周知している。

学生は卒業に必要な単位を取得することで、経済学・経営学の基礎的学力ならびに特定の学問分野についての専門性を一定程度身につけることになる。さらに自由な学風・教育理念にもとづき、自主的学習能力や論理的思考、リーダーシップを多くの学生が養っている。

単位取得、卒業の状況については、留年者が少なくなく(減少傾向である)4分の1弱存在する。多くは資格取得、大学院受験、海外留学など具体的な目的をもった留年者であり、留年後確実に卒業している。ただ詳細な調査はまだ行っていないため、その全体像を明らかにし、対策を充実させることが課題である。なお、低単位取得者に対して学部長名で履修注意を実施している。

卒業の状況等を見る限りにおいて、教育の成果は上がっており、社会の各分野で指導的人材として活躍することが期待できる。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、学生からみた評価としても教育効果は上がっているとみなされる。平成17年度後期、平成18年度前期、平成19年度前期の3回の学生による授業評価によれば、着実に授業内容についての評価が向上していることがわかる。たとえば、基礎科目についてみると、平成17年度後期、平成18年度前期、平成19年度前期の授業評価を比較すると、明解さ3.38、3.45、3.73、体系性3.57、3.59、3.70、知的魅力3.57、3.63、3.81、有益度3.63、3.71、3.86、と改善が進んでいる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学業の成果については、留年者対策という課題を残しつつも、留年者も減少傾向にあり、十分な学習成果をおさめて卒業している。学生は卒業に必要な単位の取得を通じて、経済学・経営学の基礎的学力ならびに特定の学問分野についての専門性を一定程度身につけ、かつ、自主的学習能力や論理的思考、リーダーシップを多くの学生が養っている。また、授業評価結果からも近年改善がすすんでいることが明らかである。以上の点から期待される水準にあると評価できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況) 卒業後の進路は、大学院へ進学する者、国家・地方公務員、民間企業等、多方面にわたっている。資料の通り、金融・保険(銀行が多いと思われる)、およびサービス(総合商社が多いと思われる)に就職する者が多い。教育の目的にふさわしく、卒業後の進路状況によれば、社会の各分野で指導的人材として活躍することが期待される。また近年、大学院進学者がやや減少している一方で、起業希望者、外資系企業就職者が増えているのが近年の傾向である。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果は上がっているものとみなされるとともに、それらの意見を教育の評価・改善等に役立てている。たとえば、学部卒業生の評価では、「大学教育演習」および「図書館サービス」の満足度が高い。また、企業関係者の本学卒業生の評価については、「自主的学習力」「論理的思考」「問題の発見・解決」「創造性」「現代社会への関心」「経済学の知識」「発表・討論する技能」「多様な視点」などの項目が高かった。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 進路・就職の状況は、本学部の教育の目標にふさわしく、社会の各分野に進み、指導的人材として活躍することが期待される。関係者からの評価では、卒業生の大学教育への満足度も一定程度高く、特に本学部の教育の中心である演習に対する満足度が高かった。また企業関係者の卒業生への評価についても「自主的学習力」「論理的思考」「問題の発見・解決」「創造性」など評価が高い。以上の点から期待される水準にあると評価できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「カリキュラム改革」(分析項目Ⅱ)

平成13年度に設置されたカリキュラム委員会の提案にもとづき、平成15年度から新しいカリキュラムを整備した。カリキュラム改革の主眼は、基礎的な科目の徹底した取得を促すために、体系的な科目展開をすすめた。それ以前の必修科目、選択必修科目、選択科目といった区別を廃止して、代わりに学年の進行に合わせて学ぶべき科目を段階的に配当することとして、入門科目、専門基礎科目、専門科目、大学院連携科目のグループに整理した。同時にセメスター(半期)制度を完全実施し、科目の大幅な見直しもすすめた。これらのカリキュラム改革によって、学生の基礎学力の形成を促し、より発展的な学問を学ぶことのできる土台をしっかりとつくとともに、多様な発展的な学問を自由に選択して学ぶ機会を提供することにした。

②事例2「ファカルティ・ディベロップメント」(分析項目Ⅰ)

これまでファカルティ・ディベロップメント研究会を開催したり、学生からの授業評価を定期的に全科目対象に実施し集計し、分析することを始めるなど、ファカルティ・ディベロップメントの取り組みを段階的に実施してきた。平成19年度には学部長をリーダーとする総合的な推進体制を再編・確立し、ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会を親委員会(小委員会として、点検評価、学部教育改善、大学院教育改善、教員評価、財務・事務体制改善の各WG)とする体制を整えた。これにより、ファカルティ・ディベロップメントを日常的にすすめるプロセスが確立した。

③事例3「入試改革」(分析項目Ⅱ)

アドミッション・ポリシーにもとづき、前期日程試験の「一般入試」と「論文入試」の学力検査を実施している。これまでの入試制度についての総括をふまえ、さらに数理的能力を重視する理系科目を取り入れた入試を平成21年度入試から実施する計画であり、それに伴い、論文入試の出題形式の見直しをすすめる予定である。この入試改革により、高い基礎学力を持つ学生を「一般入試」で選抜するとともに、古典に親しみ論理的思考力のある学生を「論文入試」で選抜し、さらに高い数理的能力を有する学生を「理系入試」で選抜するというように、本学部のめざす人材育成にふさわしい学生に入学機会を与えることになる。